

富山県の人口等の現状

富山県の人口構造

○ 富山県の年齢別の人口の構成を示す人口ピラミッドは、日本の人口ピラミッドとほぼ同様の形であるが、10代後半から20代前半の割合が男女とも少なくなっており、進学や就職等による県外流出が原因と考えられる。

全国

総数 128,057,352人

(歳)

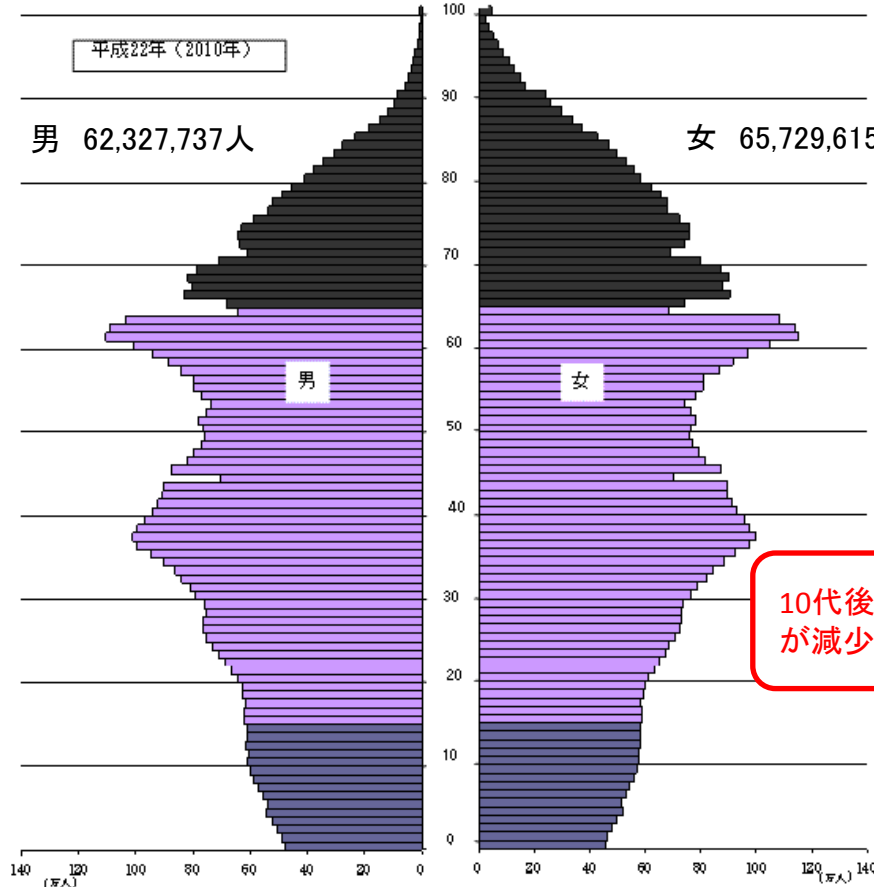
平成22年(2010年)

男 62,327,737人

女 65,729,615人

男

女



10代後半～20代前半
が減少(H12でも同様)

富山県

総数 1,093,247人

棒線は平成22年、
折れ線は平成12年国勢調査による。

男 526,605人

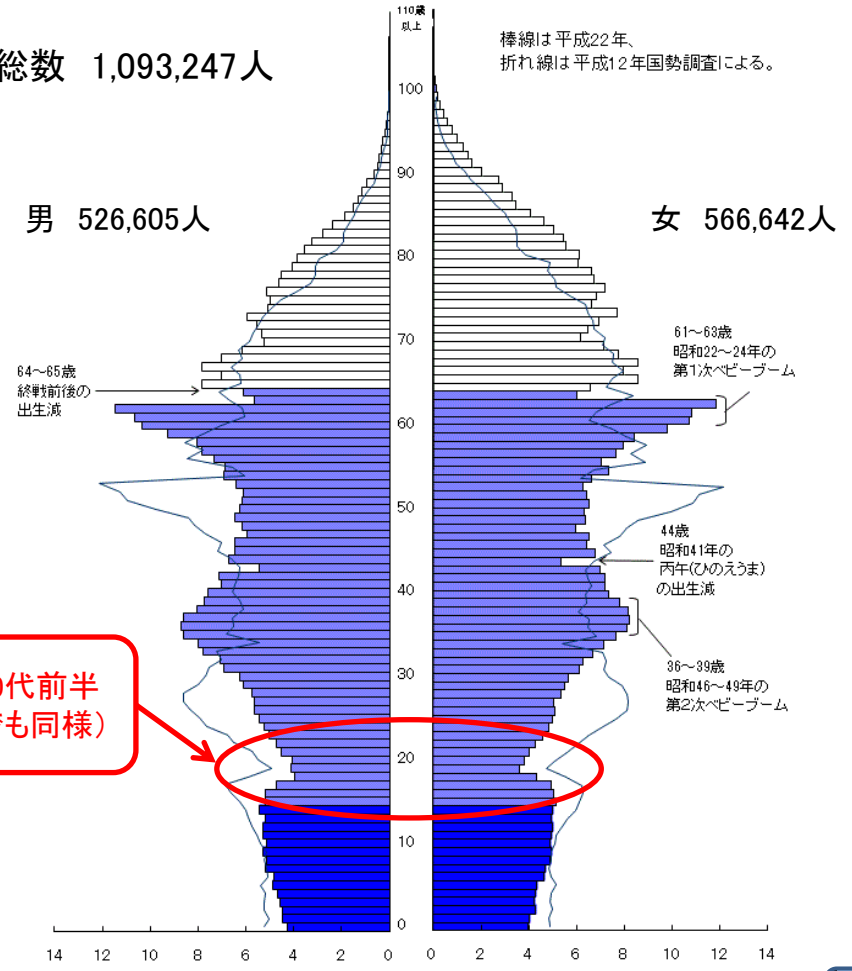
女 566,642人

64～65歳
終戦前後の
出生減

61～63歳
昭和22～24年の
第1次ベビーブーム

44歳
昭和41年の
丙午(己のえうま)
の出生減

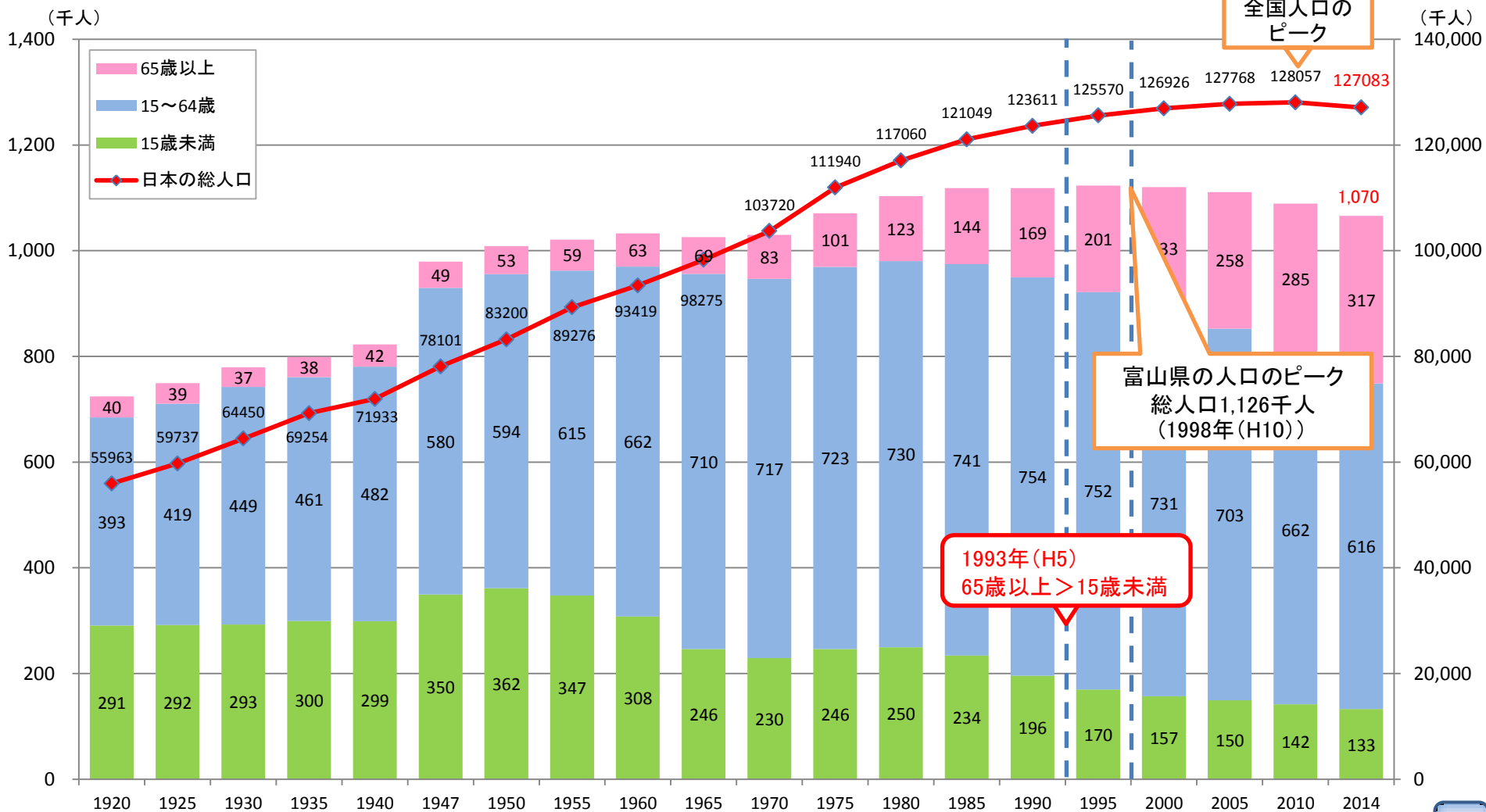
36～39歳
昭和46～49年の
第2次ベビーブーム



(千人)

富山県の総人口の推移

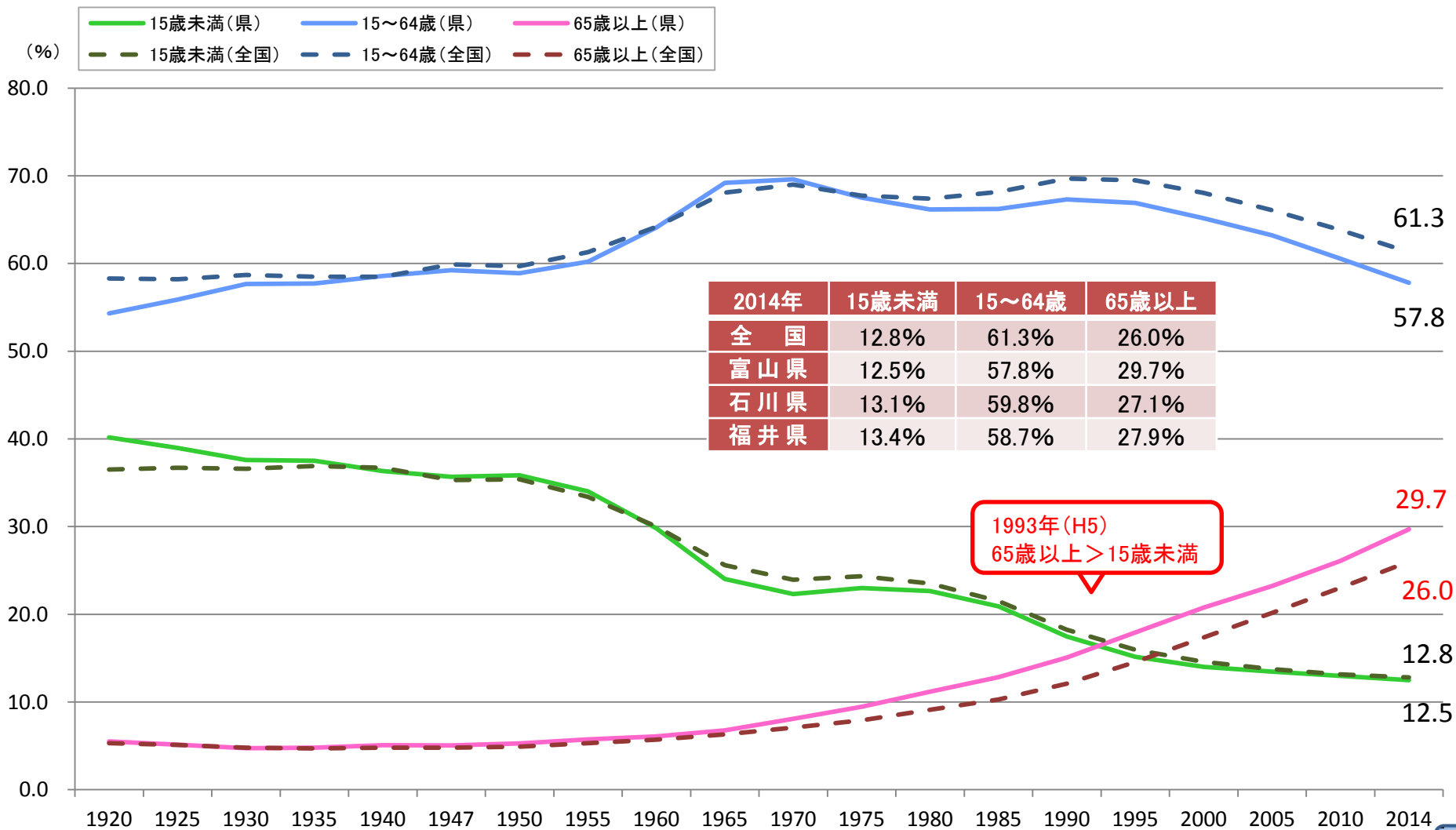
- 全国の人口は、2010年(H22)の128,057千人をピークに減少に転じている。
- 富山県の人口は、1998年(H10)の1,126千人をピークに減少傾向にあり、1993年(H5)に65歳以上(老年)人口が15歳未満(年少)人口を上回り、その差は拡大している。
- 2014年の富山県の人口(1,070千人)が全国人口(127,083千人)に占める割合は約0.8%となっている。



※総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」

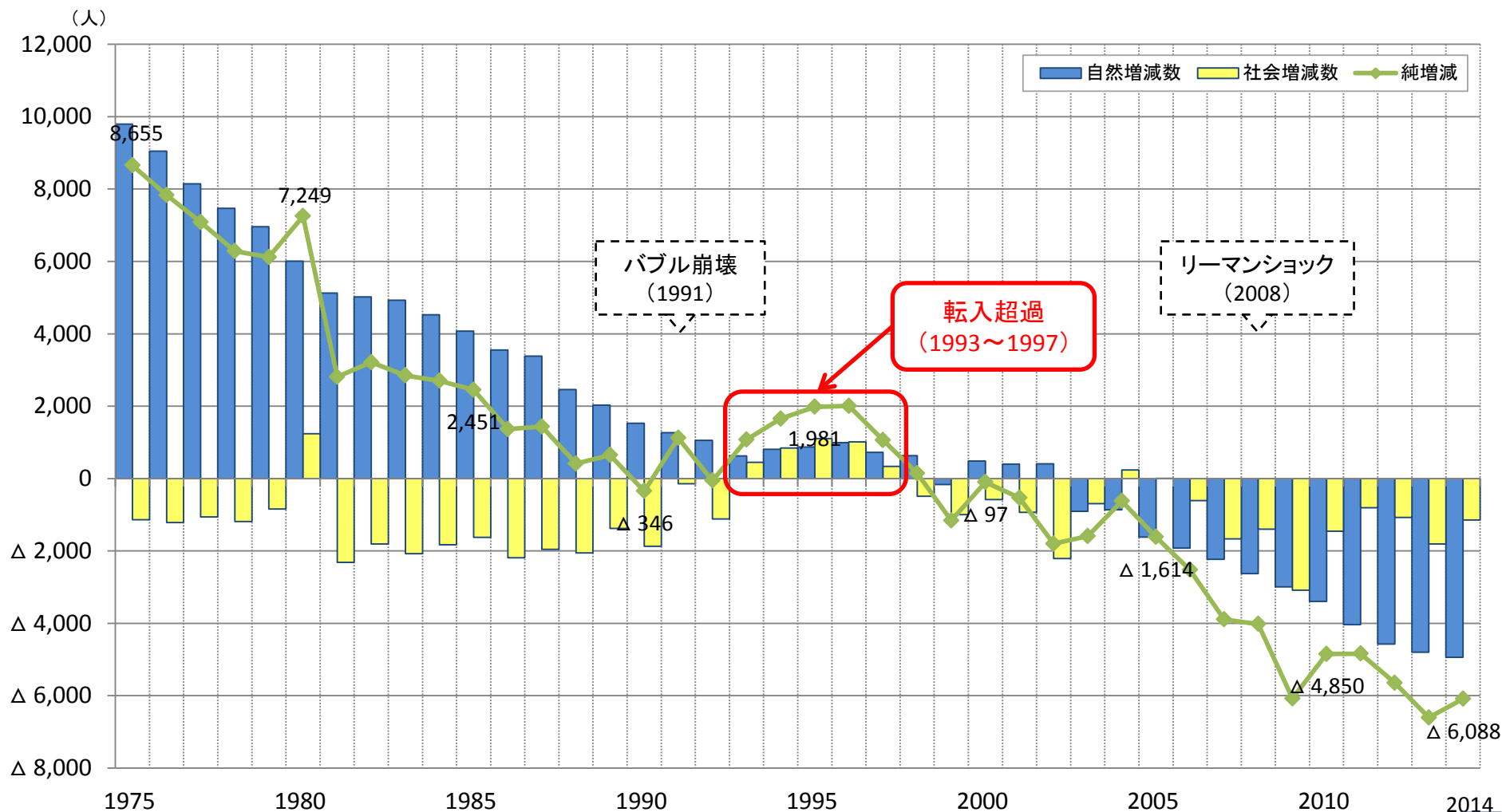
富山県の年齢3区分別人口の割合

- 全国、富山県ともに、15歳未満(年少)人口割合は減少し、65歳以上(老年)人口割合は上昇傾向にある。
- 2014年の富山県の65歳以上(老年)人口は29.7%で過去最高となっており、全国(26.0%)に比べ高い水準で推移している。



富山県の人口動態の推移

- 1993年(H5)～1997年(H9)まで転入超過による社会増で人口が増加傾向にあったが、1998年(H10)に転出超過(社会減)となり、以降は人口減少傾向にある。
- 2003年(H15)以降は、自然増減数(出生者数－死亡者数)が連続してマイナスとなり、人口減少に歯止めがかからない状態が続いている。

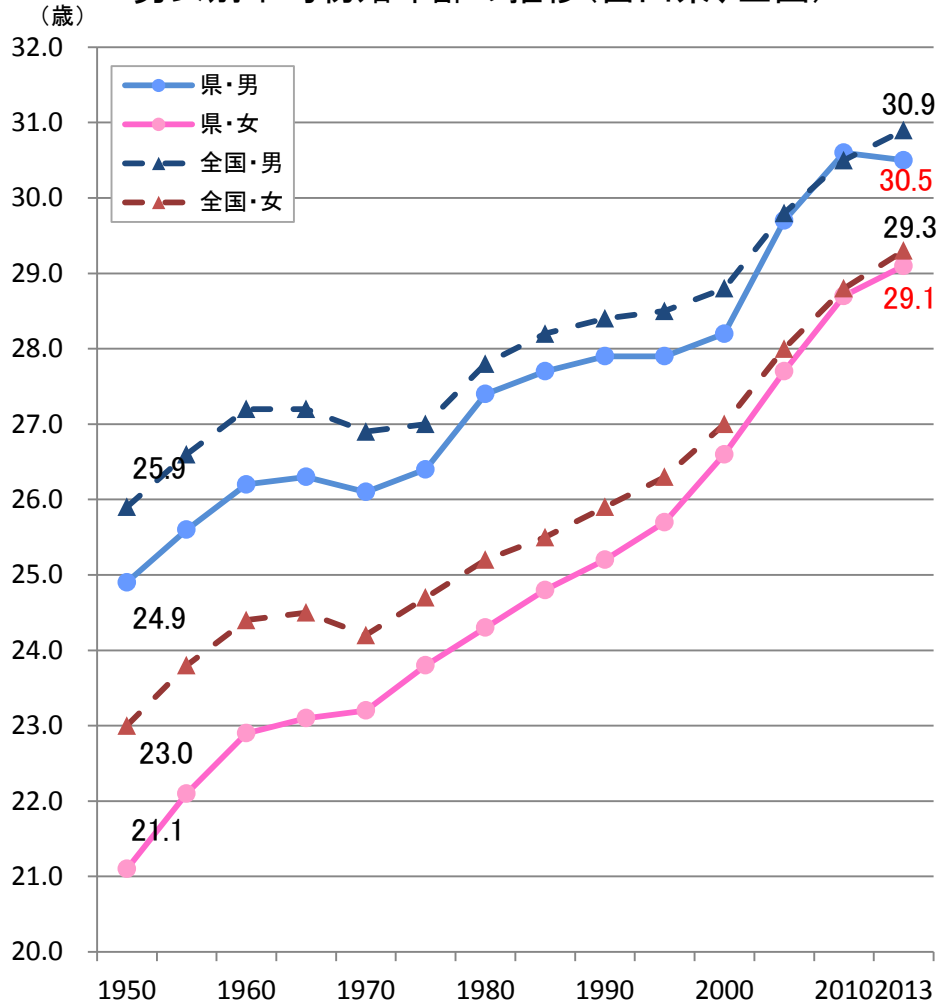


※富山県「人口移動調査」

富山県の婚姻の現状

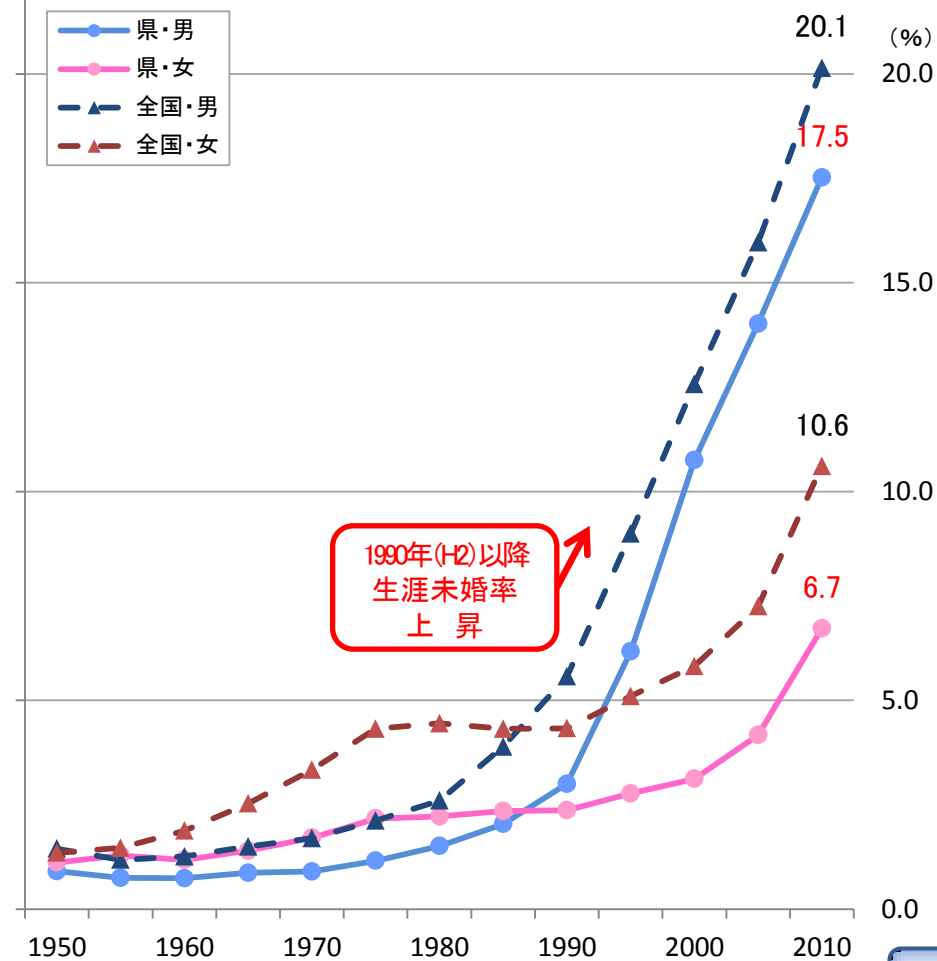
- 本県の平均初婚年齢は、2013年(H25)には男性30.5歳、女性29.1歳と、男女ともに年々上昇している。
- 本県の生涯未婚率は、特に男性で1990年(H2)から大幅に上昇しており、2010年(H22)では17.5%と、約6人に一人(全国は5人に一人)は結婚経験がない

男女別平均初婚年齢の推移(富山県、全国)



男女別生涯未婚率の推移(富山県、全国)

(50歳時点で一度も結婚をしたことがない人の割合)



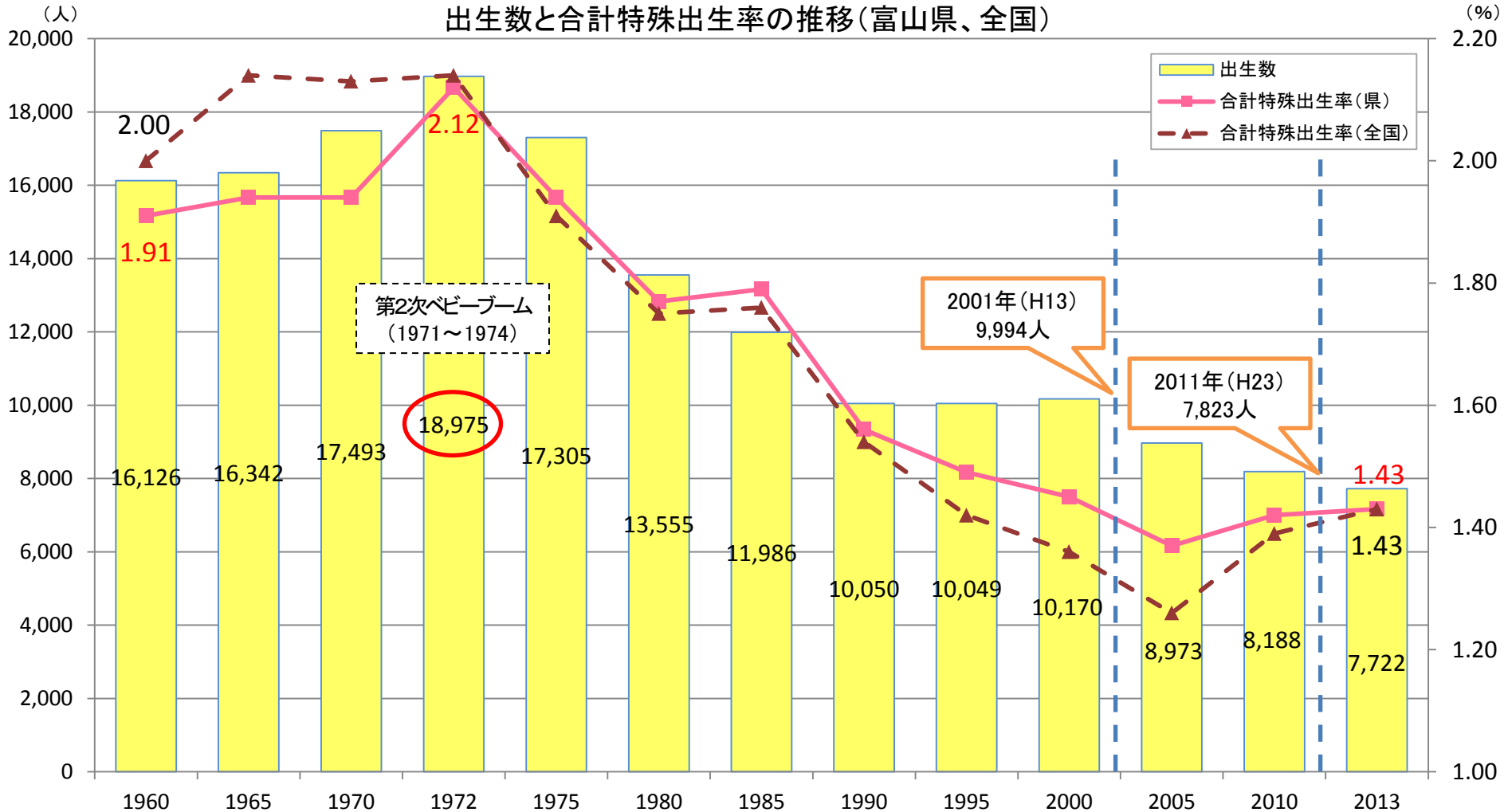
1990年(H2)以降
生涯未婚率
上昇

※総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

富山県の出生の現状

○ 本県の出生数は第2次ベビーブームの1972年(S47)の18,975人をピークに減少傾向にあり、2001年(H13)に1万人を割り込み、2011年(H23)に8千人を割り込み、少子化傾向が続いている。

出生数と合計特殊出生率の推移(富山県、全国)

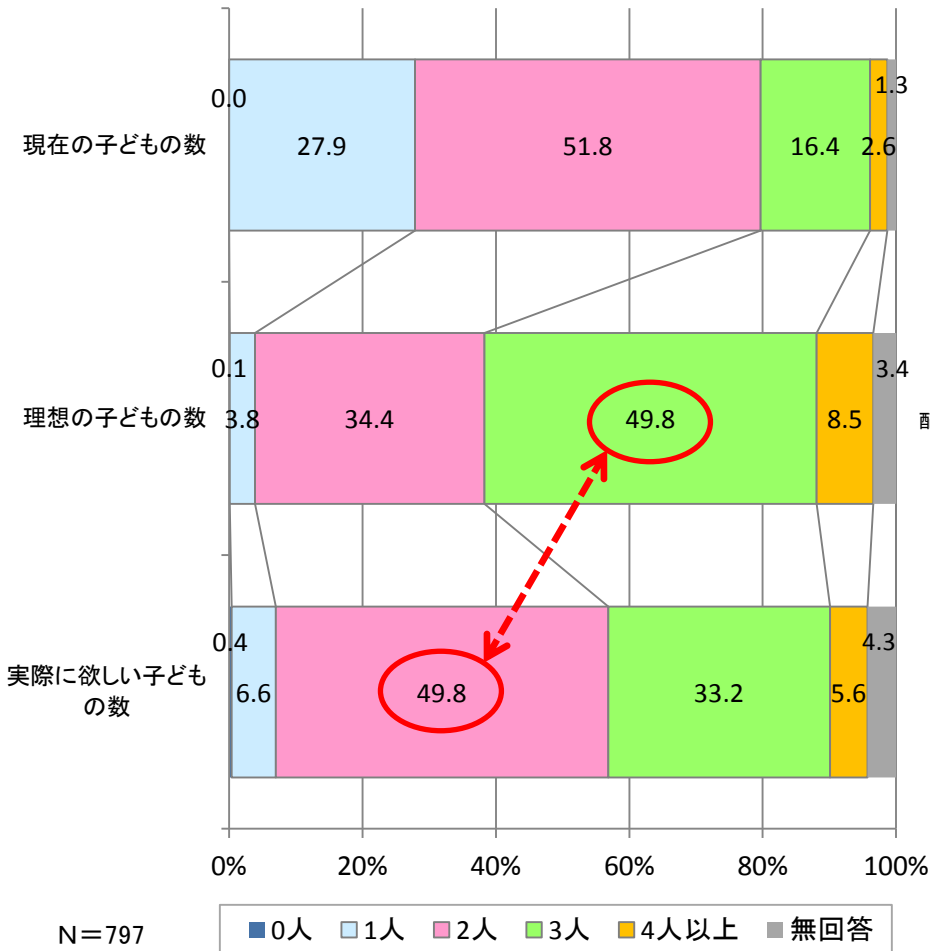


※厚生労働省「人口動態調査」

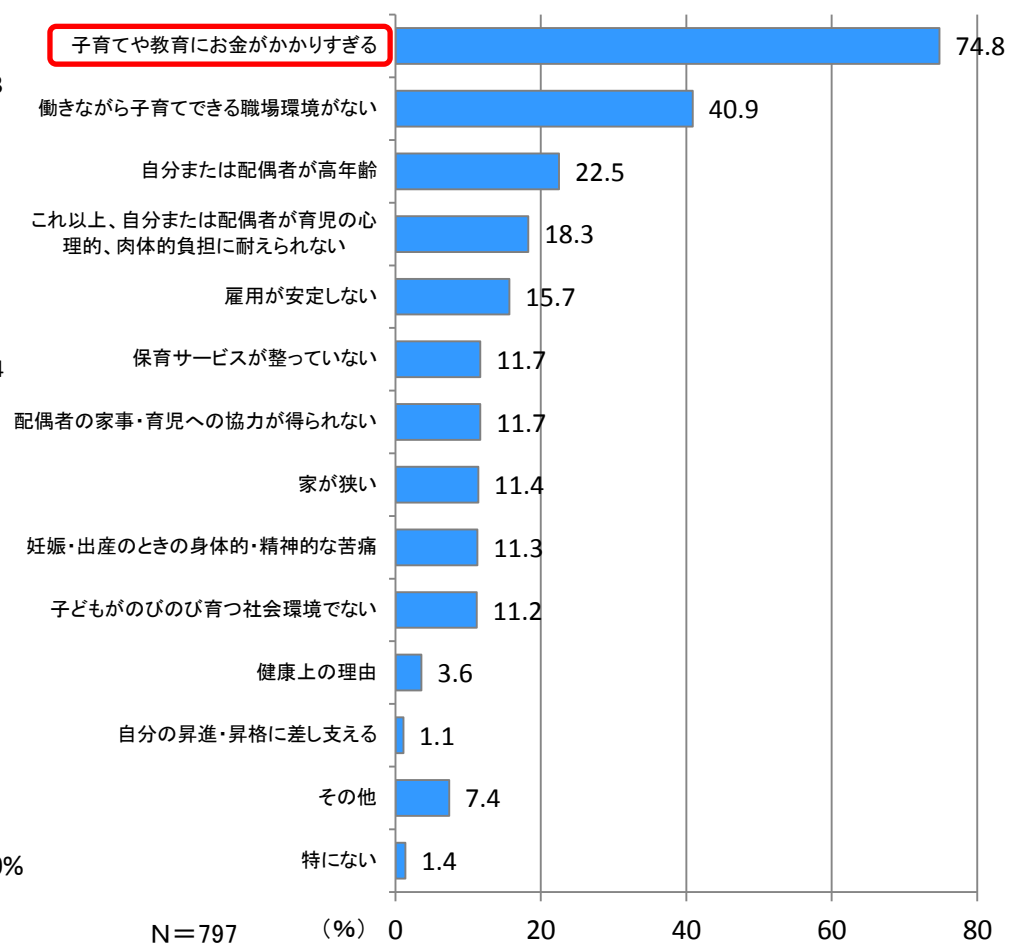
富山県民の出産に対する意識

- 子どもを持つ保護者の理想の子ども数は、約半数が「3人」と回答している一方、実際に欲しい子どもの数は「2人」が約半数とギャップがある。
- 子どもを増やすにあたっての課題は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多く、次いで「働きながら子育てできる職場環境がない」となっている。

出産に対する意識(子どもの数)

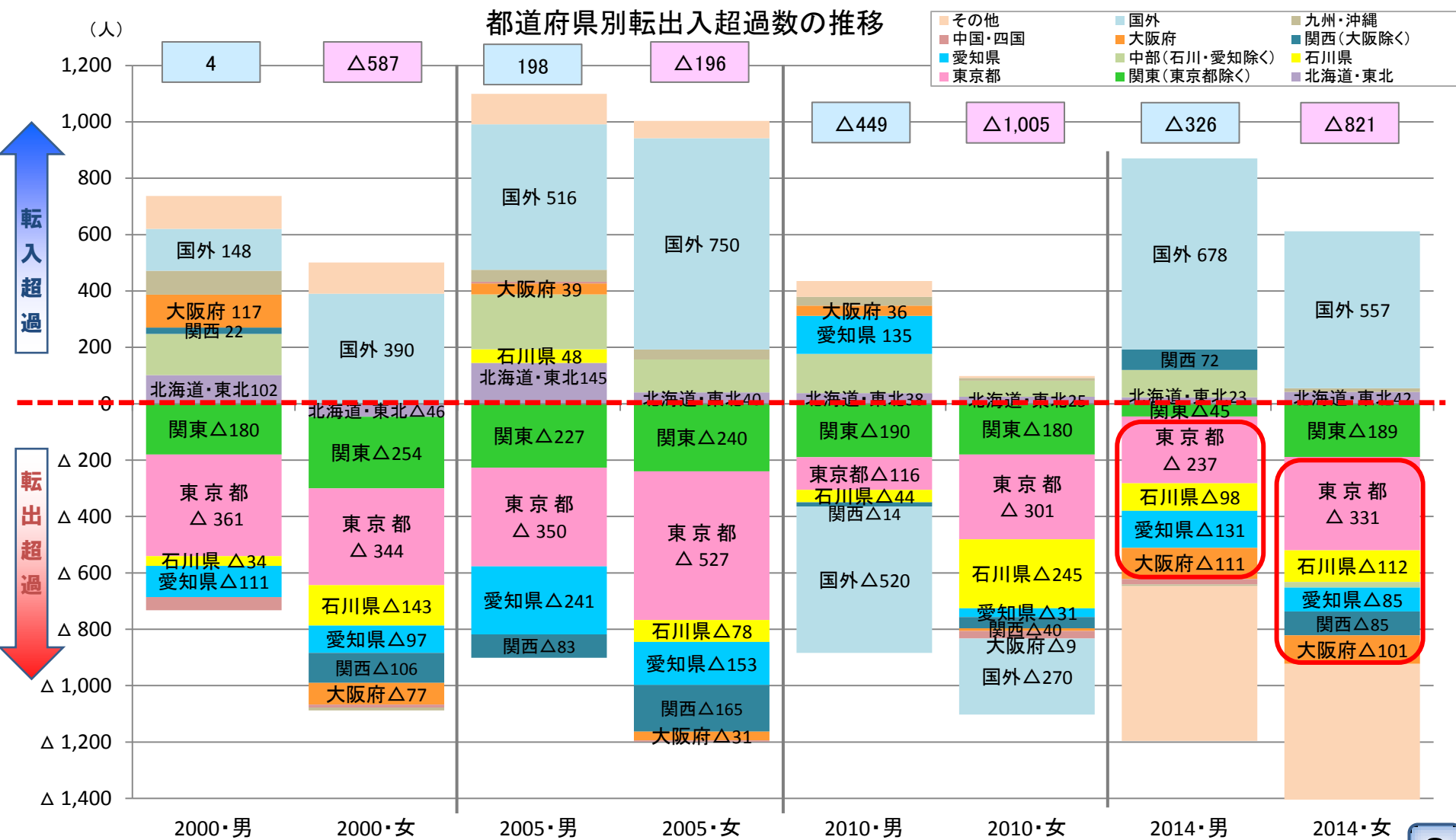


子どもを増やすにあたっての課題



富山県から他都道府県への人口移動(行き先別)

○ 2014年(H26)に都道府県別転出超過数が最も多いのは、東京都(△568)で、次いで愛知県(△216)、大阪府(△212)、石川県(△210)、神奈川県(△159)の順となっている。

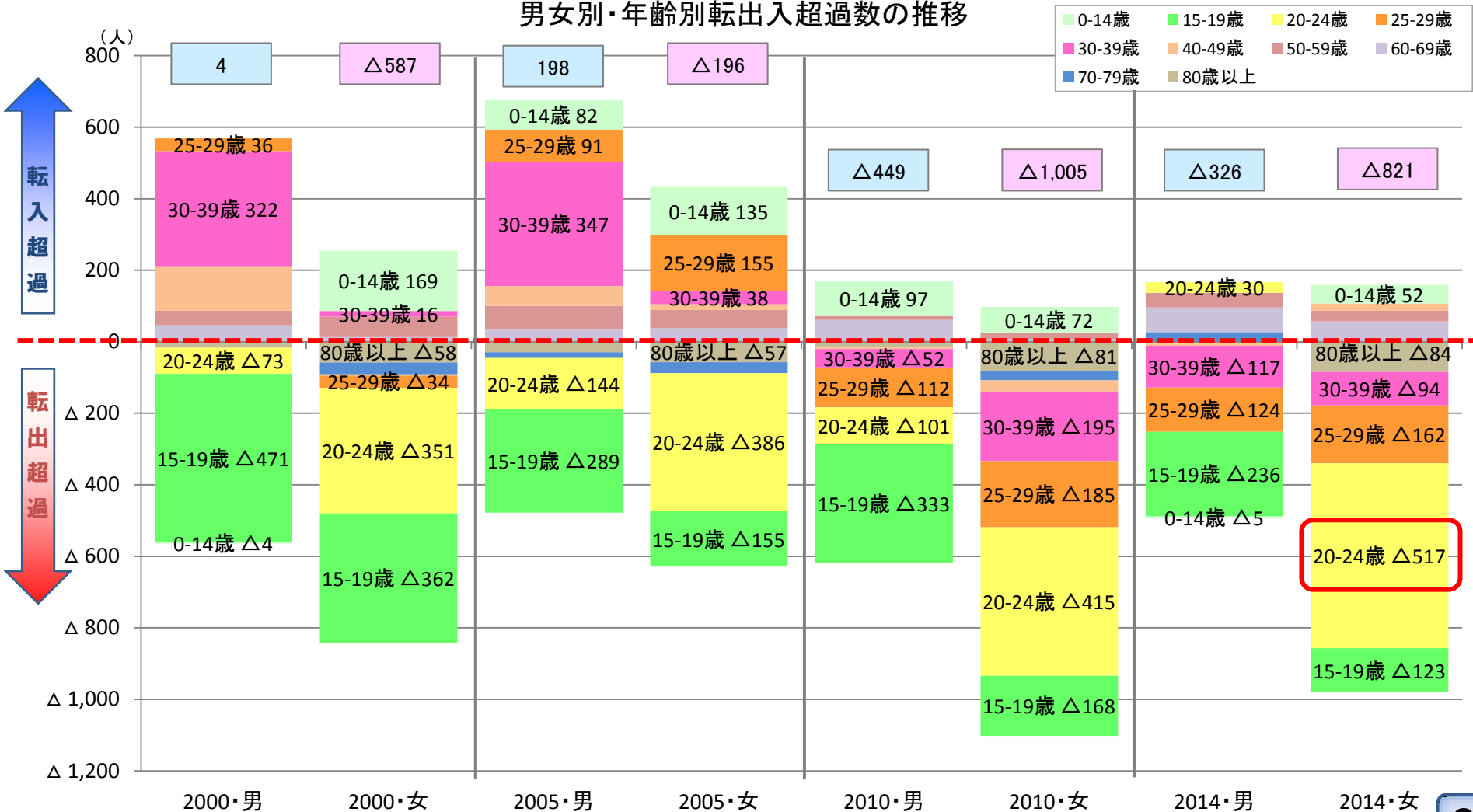


※富山県「人口移動調査」

富山県から他都道府県への人口移動(年齢別)

- 「15-19歳」「20-24歳」で転出超過が続いており、特に「20-24歳」女性の転出超過数が大きい。
- 「25-29歳」についても、近年、2005年(H17)頃まで転入超過だったが、以降は転出超過が続いている。

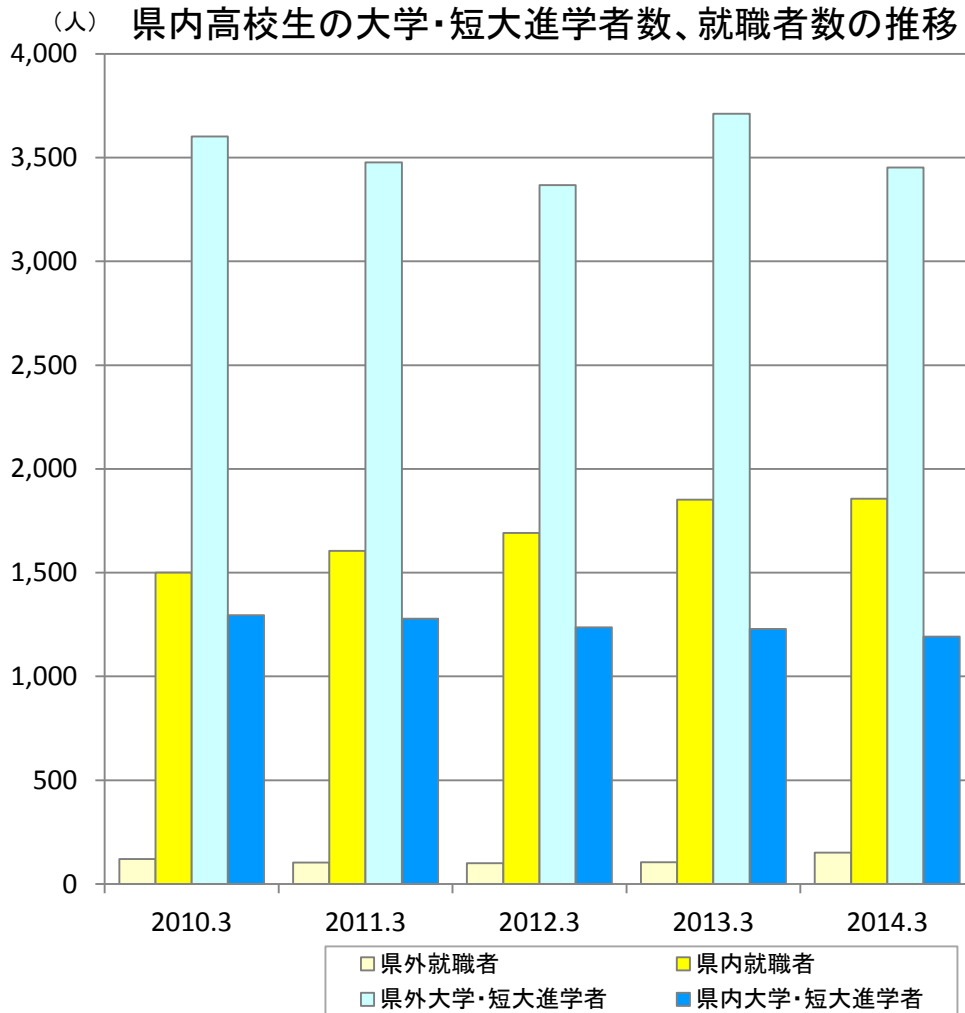
男女別・年齢別転出入超過数の推移



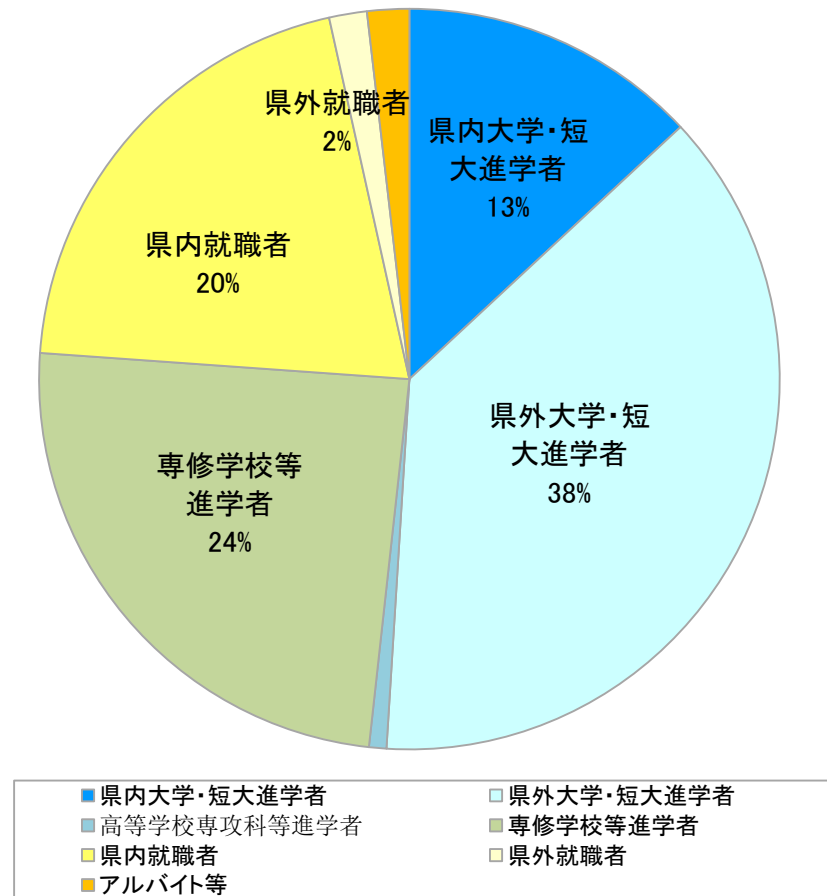
※富山県「人口移動調査」

富山県の高校卒業生の進路先

- 2014年(H26)3月の県内高等学校卒業生9,106人のうち大学等進学者数は4,712人、大学等進学率は51.7%で、全国第20位となっている。
- 就職者数(就職者と就職進学者の合計)は2,019人で、就職率は22.2%、うち県内就職割合は92.1%で全国第6位となった。(卒業者に占める進学者と就職者の合計の割合:98.2%・全国第1位)



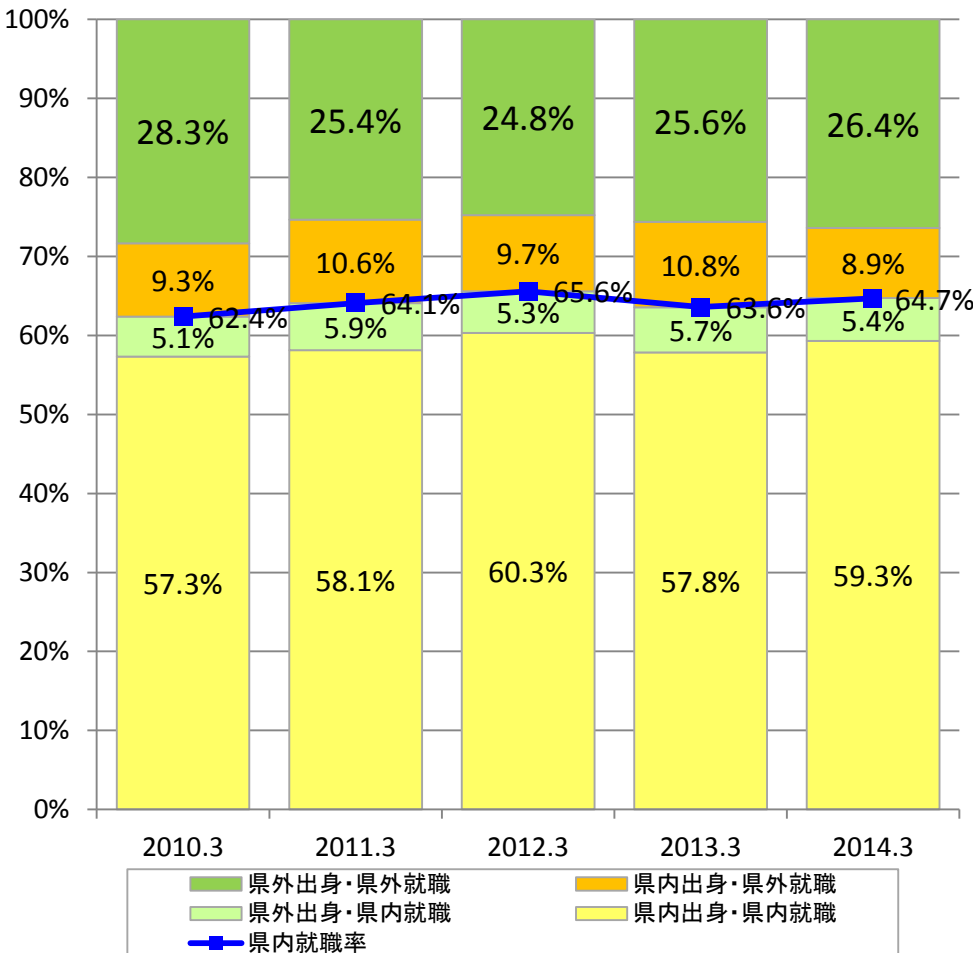
県内高校生の進路状況別割合(2014.3月卒業生)



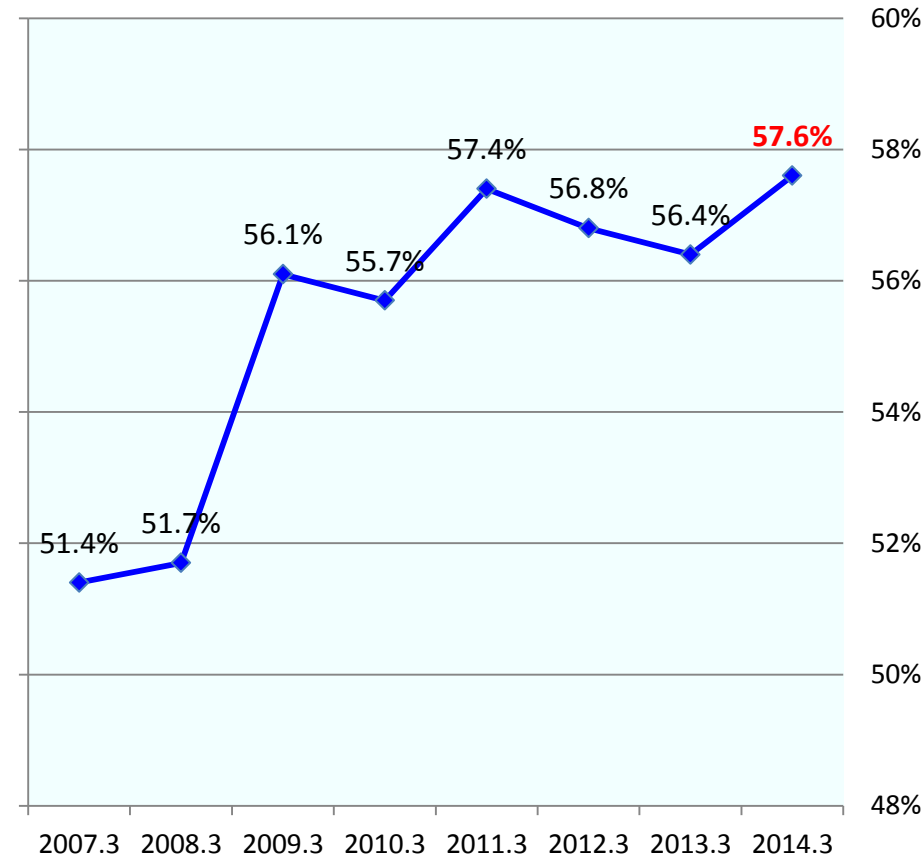
県内大学等卒業生の就職状況、Uターン就職率

- 2014年3月の県内大学等(短大、高専、専門・専修学校含む)卒業生の県内就職率は64.7%で、県内出身者で県内に就職した卒業生の割合は87.0%となっている。
- 2014年3月大学卒業者のUターン就職率は57.6%で、調査開始以来過去最高となった。

県内大学等卒業生の就職状況



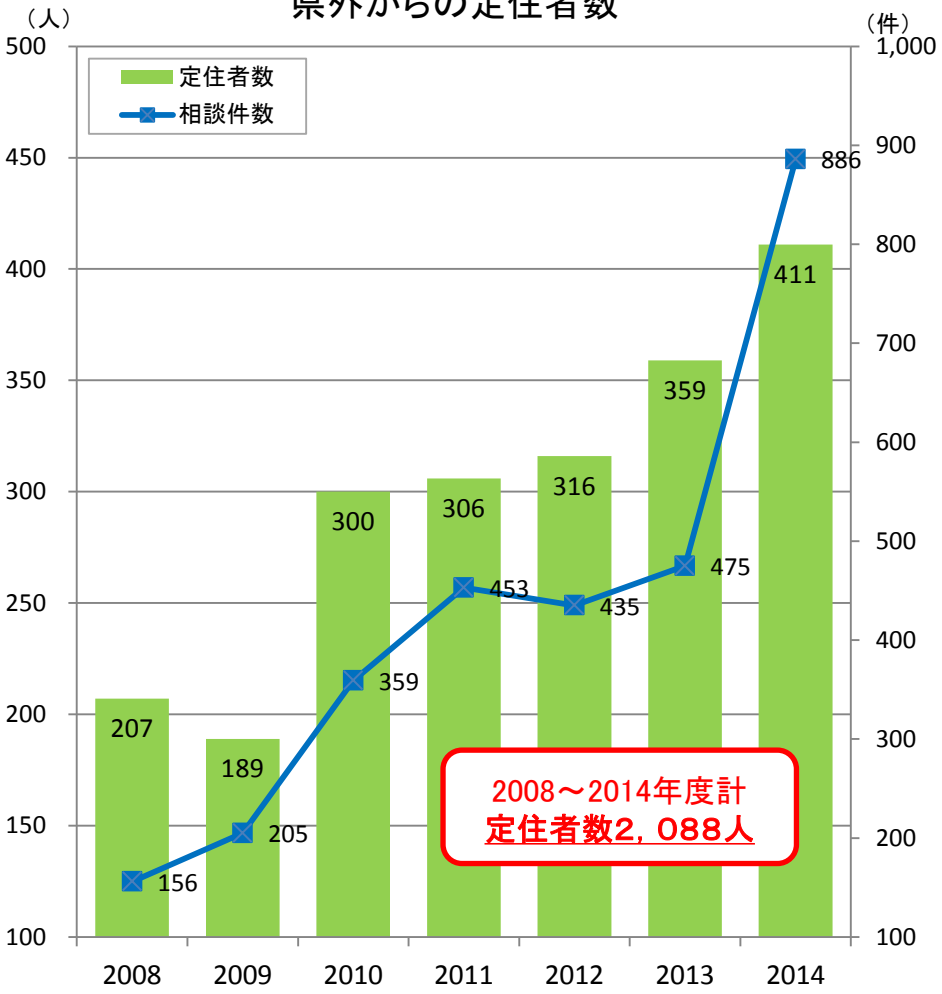
大学卒業者のUターン就職率



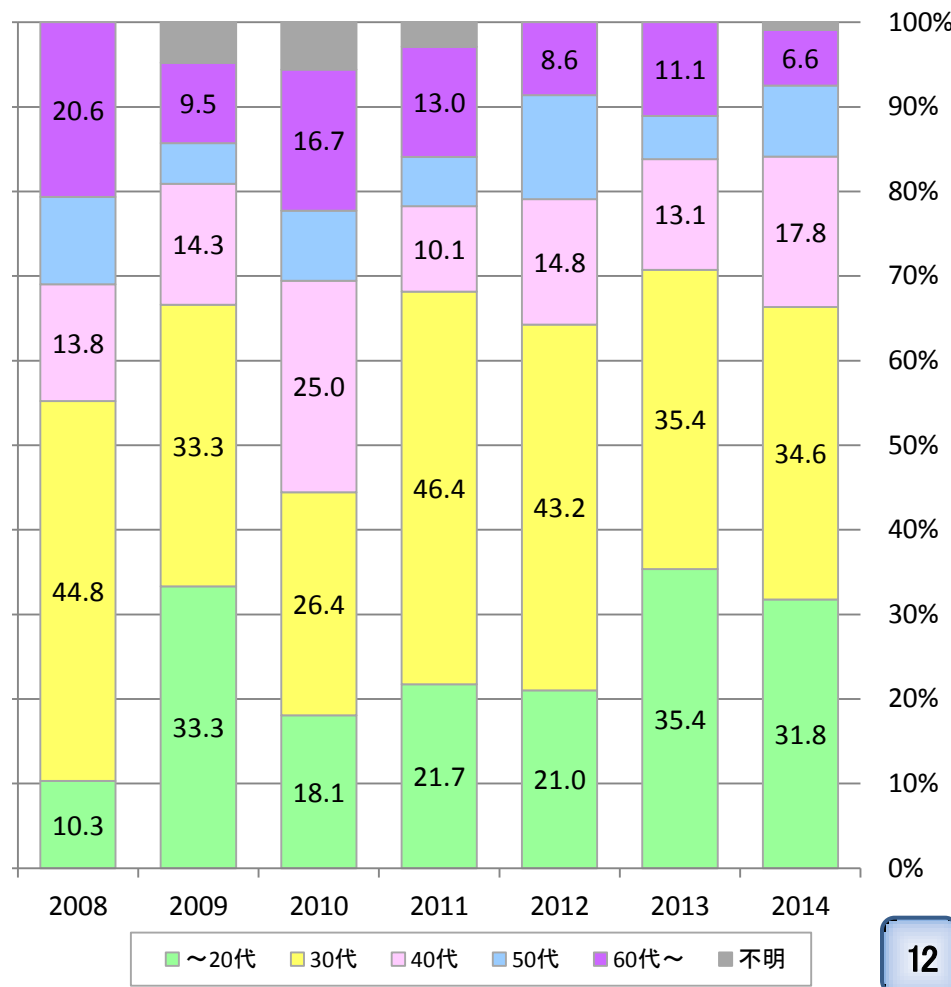
富山県への定住者の状況

- 本県への県外からの定住者(移住者)は、年々増加傾向にあり、2014年度(H26)は411人、2008年度(H20)～2014年度(H26)の7年間累計で2,088人にのぼっている。
- 県・市町村の相談窓口を通じた定住者の世帯主の世代を見ると、2014年度(H26)は30代の割合が最も多く、20～30代が全体の6割を占める。

県外からの定住者数



移住世帯の世帯主世代別の割合 (定住者のうち県・市町村相談窓口を通じた定住世帯)



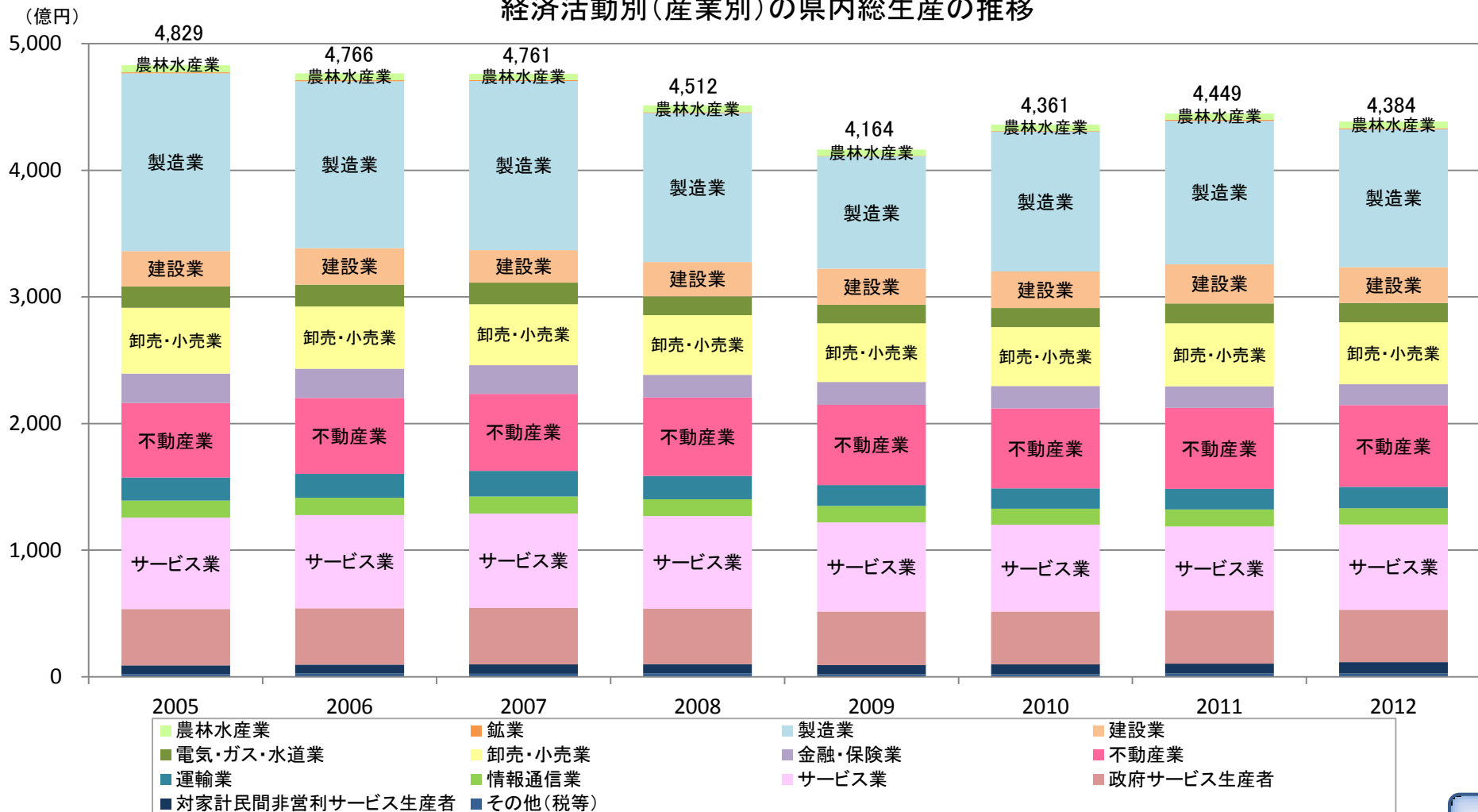
※富山県地域振興課調べ (市町村の定住相談窓口から情報収集)

富山県の産業・雇用の状況

富山県の県内総生産

- 県内総生産は減少傾向にあったが、近年は横ばいの状況。
- 県内総生産の産業別要素では、製造業の割合が大きく、次いでサービス業、不動産業の順となっている。

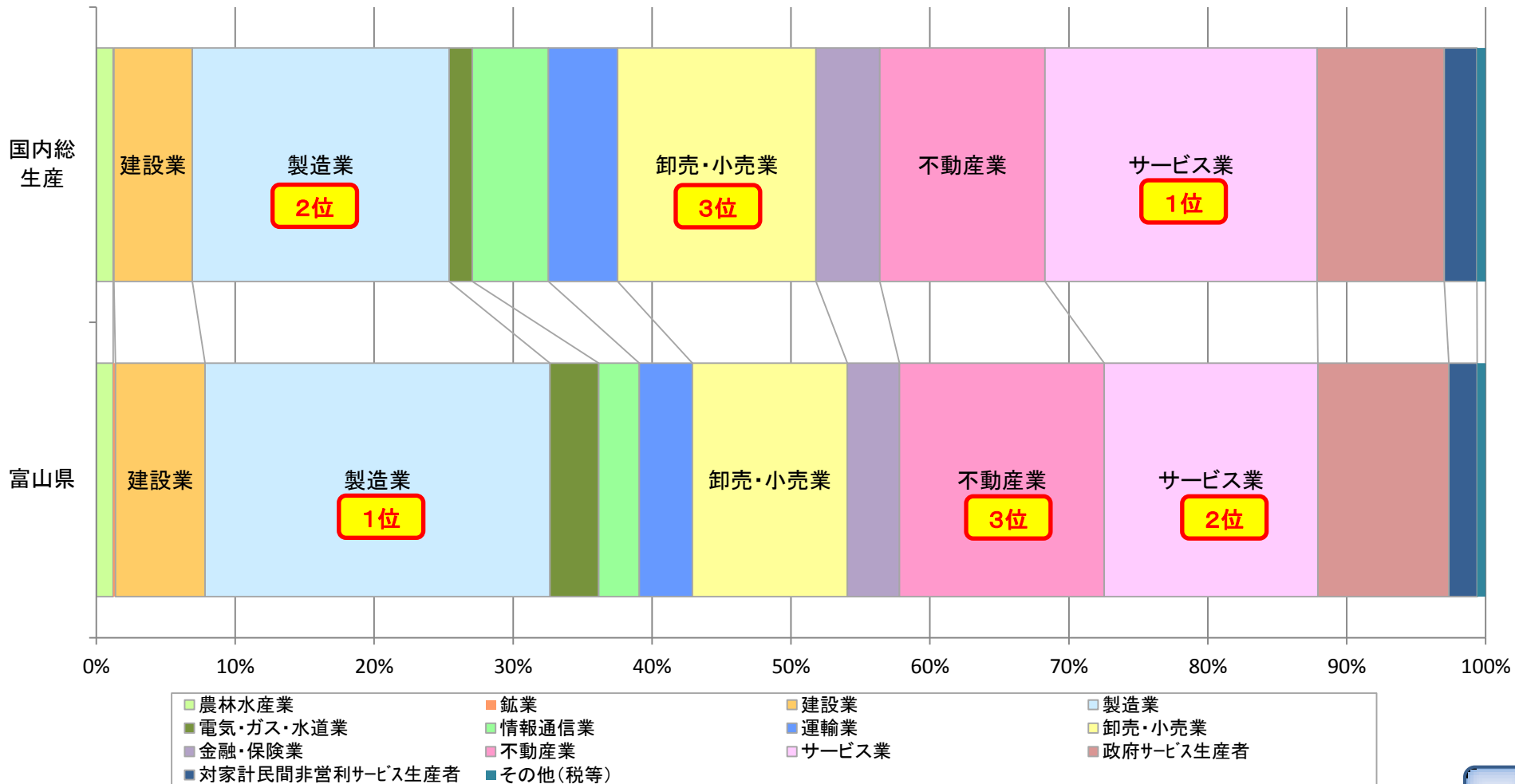
経済活動別(産業別)の県内総生産の推移



富山県の経済活動別(産業別)県内総生産の構成比

○ 国内総生産の産業別要素では、サービス業の割合が大きく、次いで製造業、卸売・小売業の順となっている。

2012年(H24) 経済活動別(産業別)県内総生産の構成比(国内総生産、富山県)



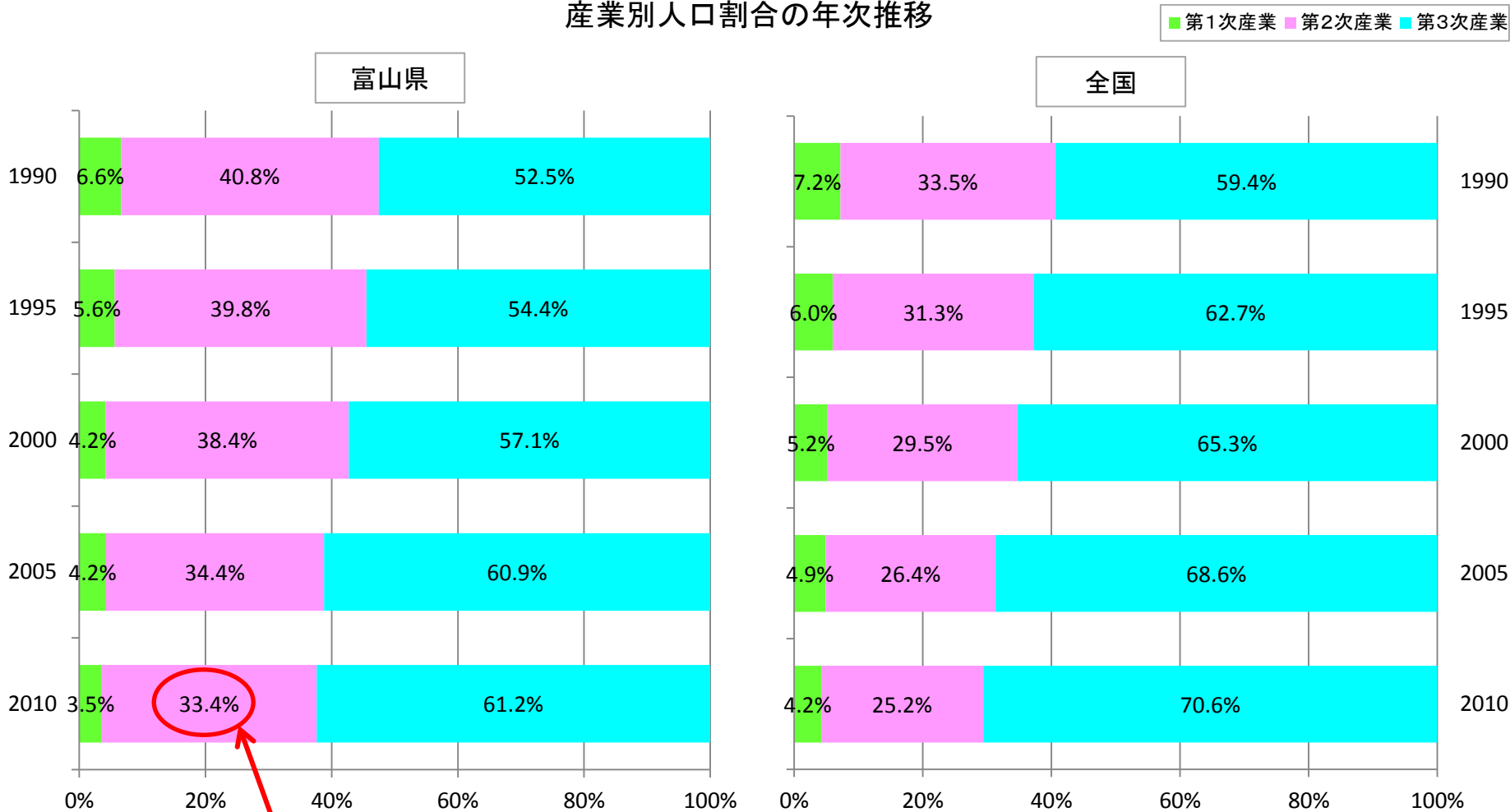
※富山県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

※富山県は年度集計値、国内総生産は暦年集計値

富山県の産業別人口構造

- 本県で最も就業者数が多い産業は、第3次産業で全体の6割を占めている。
- 全国と比較すると第2次産業の占める割合が高く、第2次産業の構成比の全国順位は本県が1位となっている。

産業別人口割合の年次推移



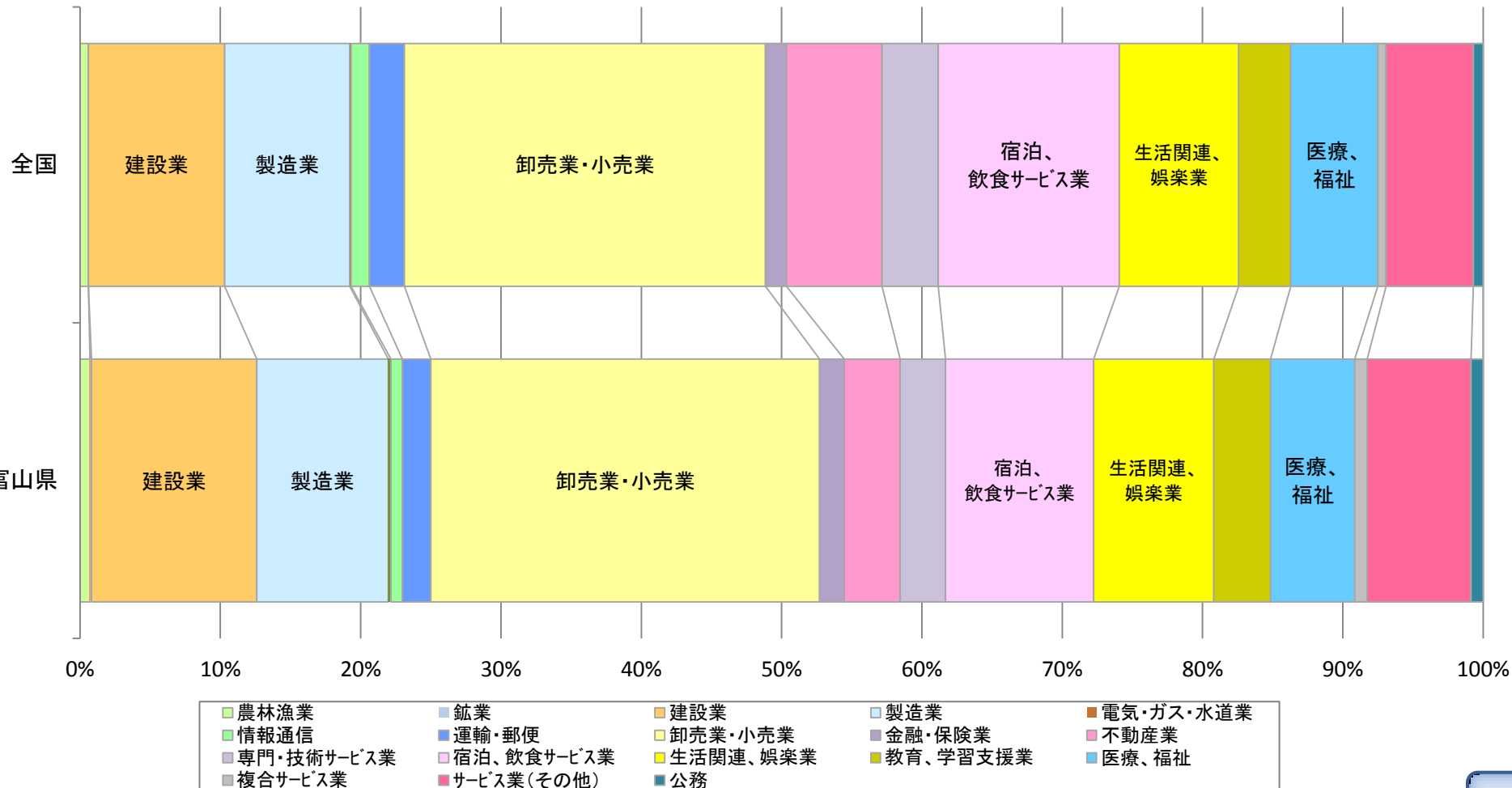
構成比全国1位

(注) 2002年、2007年に産業分類の改定あり。

富山県の産業大分類別事業所数の構成比

- 産業大分類別の上位3産業をみると、事業所数では、「卸売業、小売業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっている。
- 全国と比較すると「建設業」の割合が比較的大きく、宿泊・飲食サービス業の割合が比較的小さい。

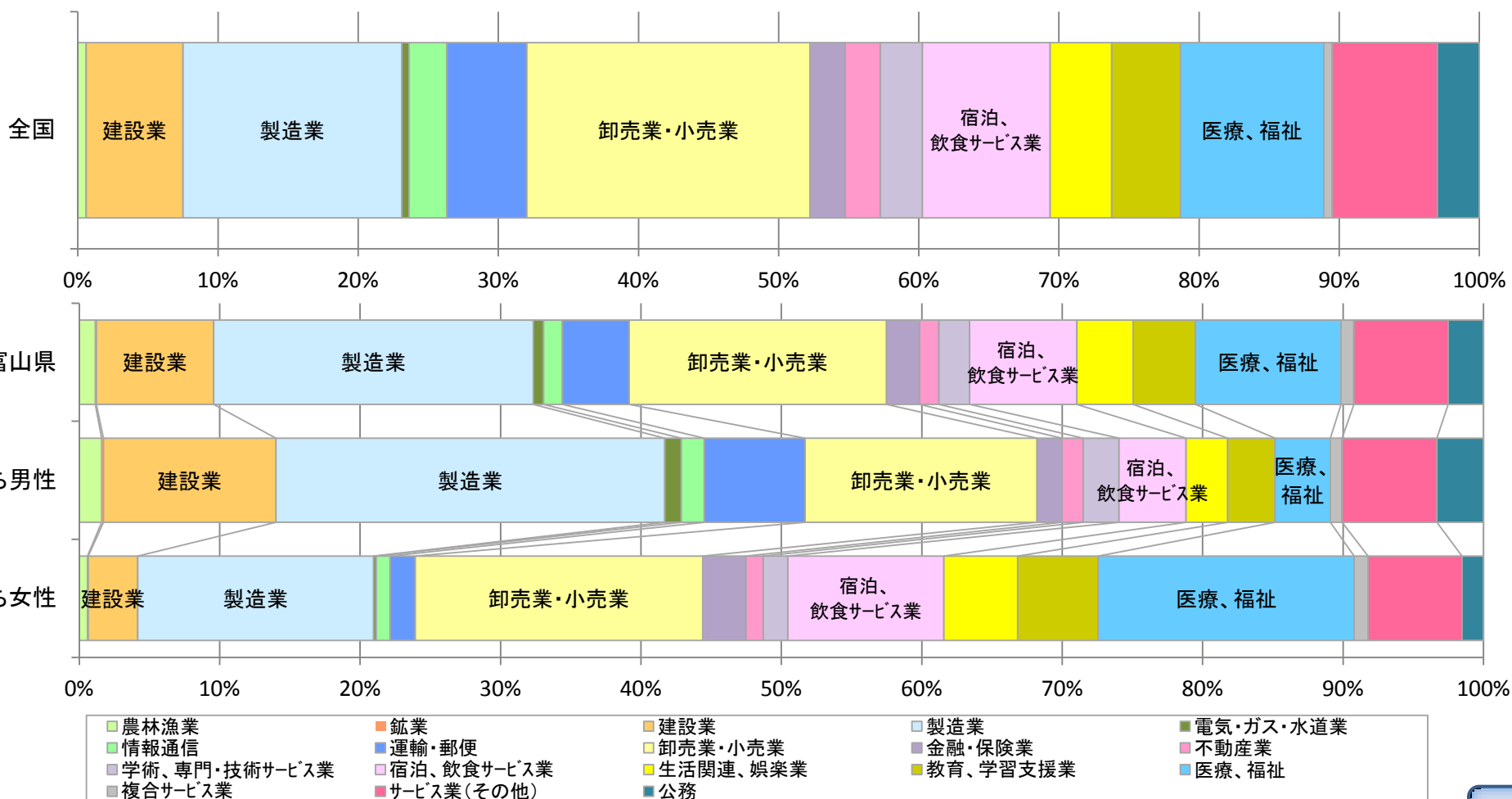
2009年(H21) 事業所数の構成比(全国、富山県)



富山県の産業大分類別従業者数の構成比

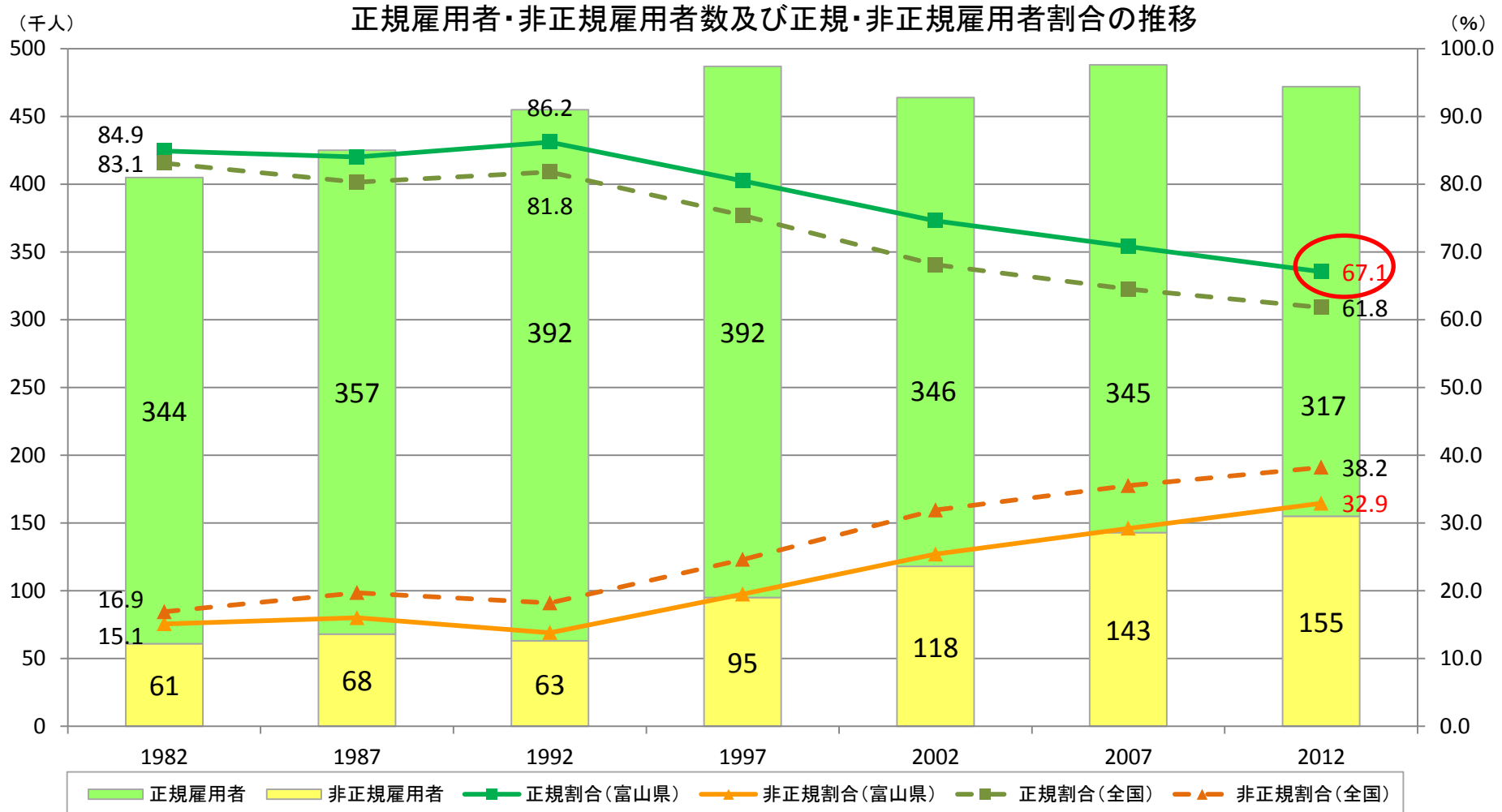
- 従業者数では、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっている。特に「医療、福祉」では女性が占める割合が大きい。
- 従業者数では、全国と比較すると「製造業」や「建設業」の割合が比較的大きく、「卸売業・小売業」の割合が比較的小さい。

2009年(H21) 従業者数の構成比(全国、富山県)



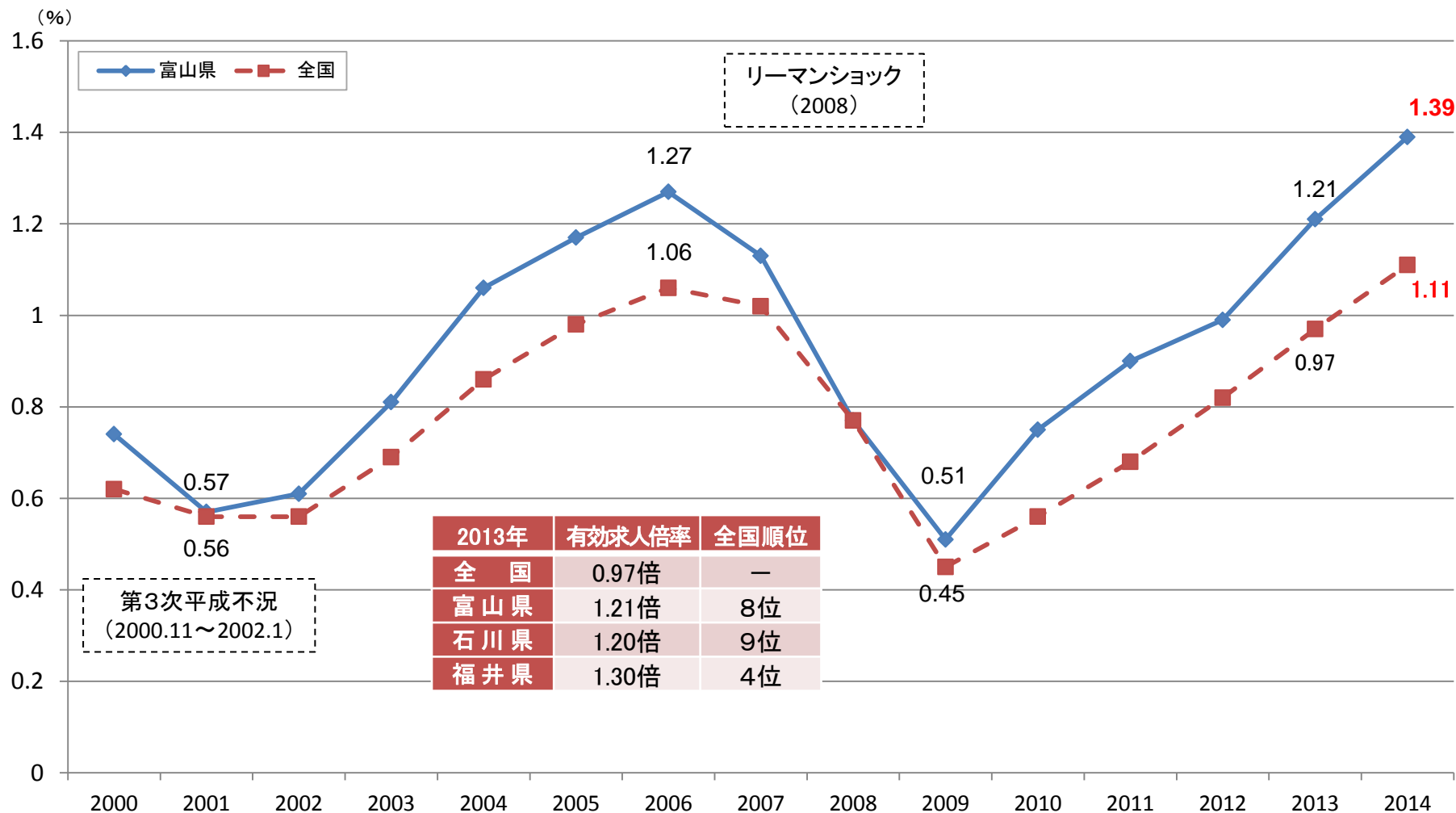
富山県の正規・非正規雇用者数の推移

- パート・アルバイトや派遣社員等の非正規雇用者は増加傾向にある。
- 雇用者(役員等を除く)に占める正規雇用者の割合は、2012年(H24)は67.1%(全国61.8%)で全国2位、うち男性の正規雇用者は80.4%で全国7位、女性の正規雇用者は51.9%で全国1位となっている。



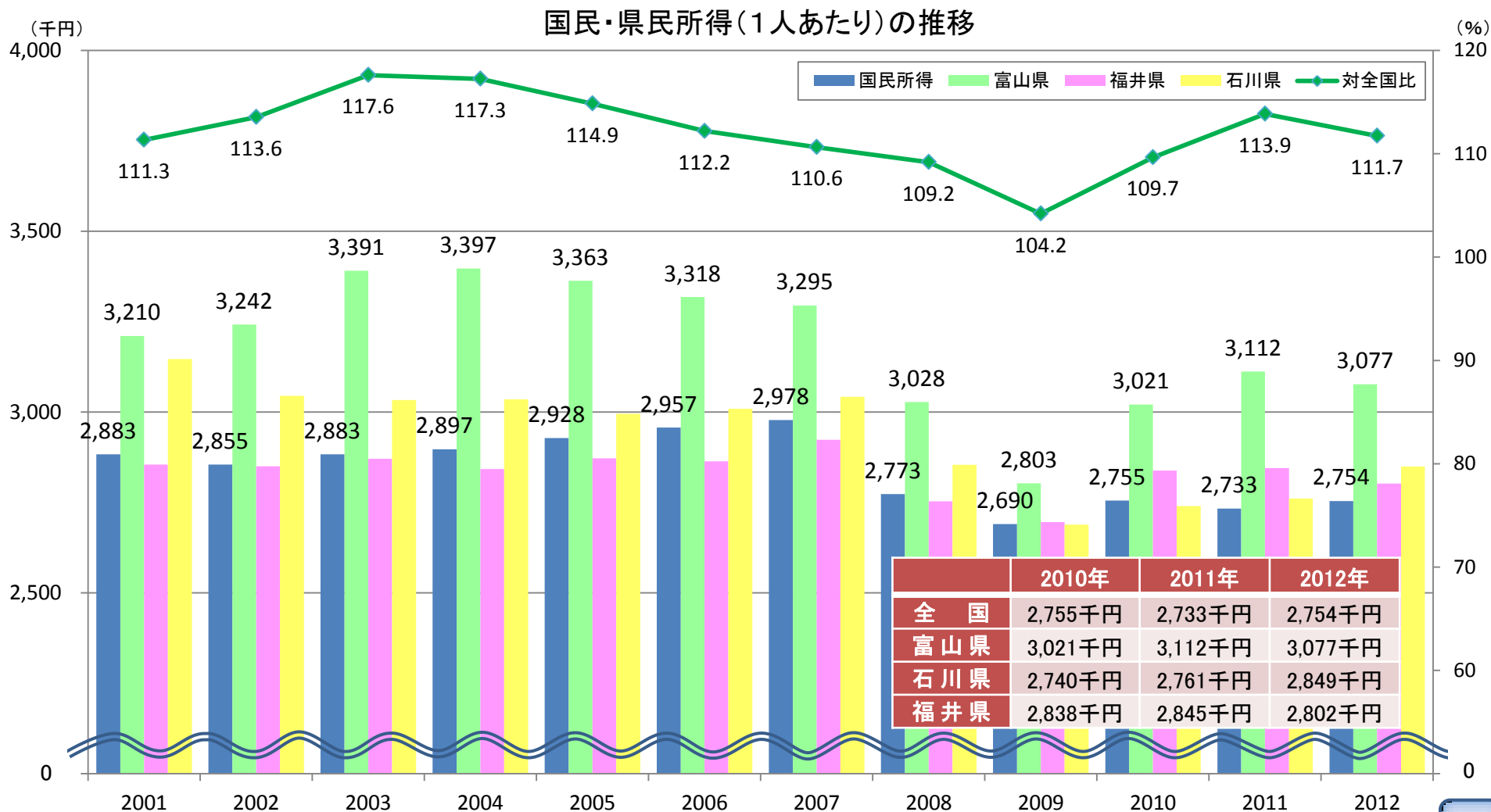
富山県の有効求人倍率の推移

- 2014年(H26)平均の本県の有効求人倍率は1.39倍で、2009年(H21)を底に上昇傾向にある。
- 本県の有効求人倍率は、2013年(H25)に平均1.21倍で全国8位となっており、全国的にも高い水準にある。



富山県の県民所得の推移

○ 2012年(H24)の県民所得(名目)を県人口で割った1人あたり県民所得は3,077千円となっており、全国・北陸3県と比較しても高い水準にある。



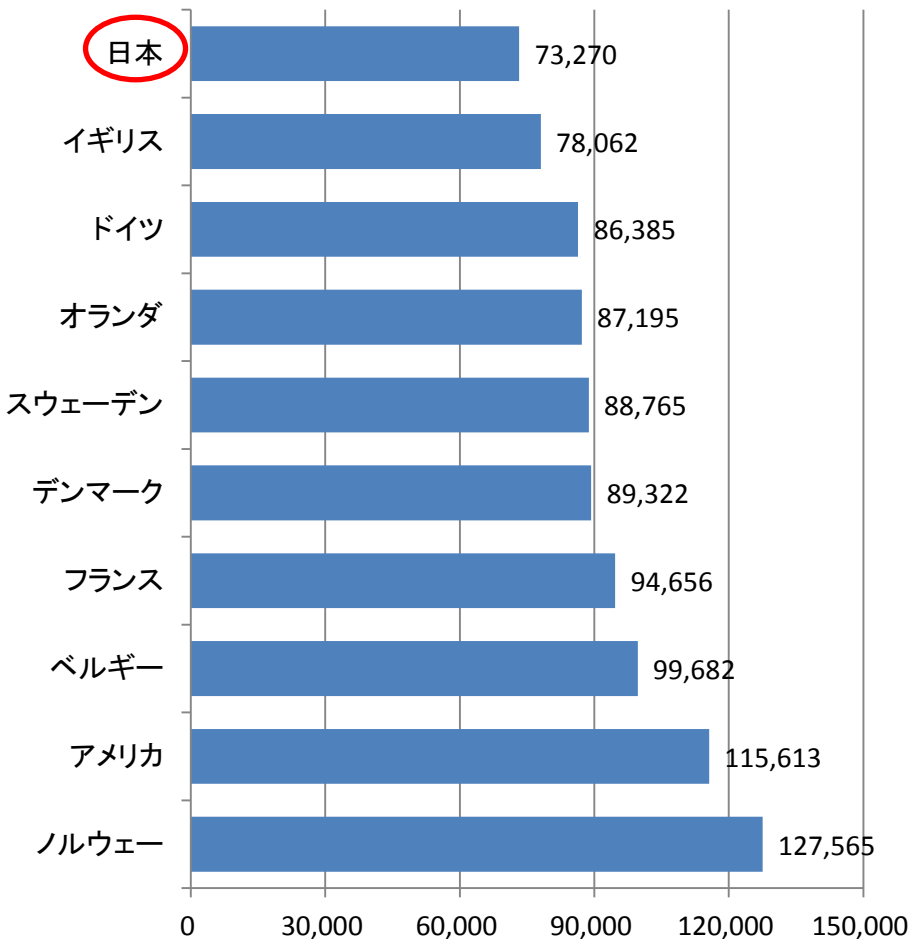
※内閣府「国民経済計算」、富山県「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」、福井県「県民経済計算」

(参考)労働生産性の国際比較・都道府県比較

- 諸外国の就業者1人あたりの労働生産性では、日本はノルウェーや米国の約6割となっている。
- 各都道府県の1人あたりの労働生産性では、富山県は北陸3県で最も労働生産性が高い。

諸外国の1人あたり労働生産性(2013年)

(単位:購買力平価換算USDドル)



各都道府県の1人あたり労働生産性(2012年)

(単位:千/人)

